

相互連携する際の計画策定時に注意すること

- ① それぞれの連携ネットワークで既に定めた目的の変更を行うことは避ける必要があります。目的を変更することは既存の仕組自体の変更にもつながりかねず、仕組の変更に及ぶ場合、既存参加者での合意を継続できなくなる場合があります。
- ② 全業務の連携をはじめから実現しようとせず、相互連携の目的を実現できるものから着手するなど、実現性を捉えた計画を策定するようにしてください。